

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開(別紙様式4)

物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員 の数	公益法人の場合			備考
										公益法 人の区 分	国所 管、都 道府県 所管の 区分	応札・ 応募者 数	
愛知労働局広小路庁 舎(需給調整事業部) 建物賃貸借契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 稲田 剛 名古屋市中区三の丸 2-5-1	令和7年06月01日	ジャパンリアルエステ イト投資法人 東京都千代田区大手町 1丁目1番1号	2010005005479	需給調整事業部には、労働者派遣や職業紹介許可事業所が新規 許可、更新手続きの関係で来局し、また、派遣事業者、募集情報等 提供事業者への指導等の業務があるが、その事業者の多くが名古 屋地域にある。名古屋地域以外を考慮しても、愛知県の中心地域で ある名古屋駅、伏見、栄周辺に事務室を置くことで、来局する事業主 や労働者の利便性を確保することが出来る。さらに、既に愛知労働 局の他部署が本物件に入居しており、業務上連携が必要な各部署 と同一庁舎内あるいは近隣にあることで、業務を円滑に進めること が可能である。以上より、当該地域での取得の必要が生じたが、候 補地周辺に使用可能な既存の公有建物が無かった為、賃貸料が相 場の同等以下であった本物件を選定し、会計法第29条の3第4項に 該当	¥43,762,020	¥43,762,020	100.0%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。